

**日本共産党高島市会議員**

**市民の命綱・国保事業への全面的な支援を**



森 徹 議員

市民の59%が加入の市国保財政が危機的状況だ。どう乗り切るかが市政の大きな課題だ。533世帯2億3千万円の滞納とした事態は、これ以上の税引き上げを行うことは払えない加入者を増やす。市民皆保険維持の引き継ぎの全面的支えを期待して次に伺う。

①市財政からの繰り出しを現年のみ2億5千万以上されるか、国保の安定運営の財政措置の確保に市財源から国保会計への繰り出しへの国の財政措置を求め強い働きかけはどうか。

②受診抑制でなく医療費そのもの高騰を抑

制するため、\*乳幼児・成人・高齢者の予防健診の一層の充実のため、保健師の増員で保健サービス総量を増やす計画を伺う。\*市長所信の「口腔ケア」は大事だ。基本健診と介護支援で口腔ケアを位置づけ、関係医師会と協議し、介護・看護で全市で実行に至る具体的なプログラムを尋ねる。

①国保会計への繰り出しは、基本ルールに基づき実施していきますし、次年度以降も引き続き健全財政を運営していくために、被保険者にも応分の負担をお願い



し、また県・国保連合会等を通じて各種制度の存続、充実に努めます。

②保健師は、今後は、老人保健事業などの見直しが必要となりますので、各支所および本庁等の事業量に見合った配置を行います。口腔ケアは改正介護保険法の新予防給付のサービスとして実施しますし、歯周疾患は中高年以降において、歯ととも歯の喪失原因となる疾患でありますので、早期に診査し、歯科保健指導を行い、適切な口腔管理が行えるよう支援してまいります。

建設産業で地元労働力と地元資材を最優先で使うよう、業者への指導を

①最低制限価格の公表や低価格応札で工事的物の品質が100%確保できるか。そこを見極める監督技術力を発注者が持ちえているかどうか。

②市発注の公共事業に、地元関係業者と地元資材を積極的に活用し、雇用の安定と促進につながる行政指導を行い「環の経済」を実現すべし。指導文書を出すことは考えないか。

③市の組織に、専門の監督検査室の存在が必要ではないか。

①適正に工事監督員を配置し指導、パトリールを実施していきますし、高度な技術が必要な場合は、民間技術者の派遣やコンサルタントへの業務委託で対応してい

ます。

②発注にあたっては、市内業者を優先し、資材の調達も市内はもとより県内での調達を指導していただきます。監督業務は、設計内容を的確に業者に伝達する必要から、事業担当課で適正に実施することが望ましいと考えています。

③検査員については、専門部署の設置が最善策でありますが、多くの人員配置を必要とすることから、現体制で執行したいと考えます。

財政危機状態、新庁舎と病院新築課題をどう位置づけるか

①新庁舎建設と病院新築課題に対し、徹底した財政情報公開と市民参加を保証する市政を進めるかどうかが問われている。危機的財政だからこそ、「償還規模と完

全に償還できる予定年度。全体規模の財政計画」などの公開で「情報公開、市民参加、市民参画」を保証すべきだ。市長の姿勢はどうか。

②「琵琶湖若狭湾快速鉄道計画」は全く見直しの対象にしないのか。どのようにして市民の声を聞いていくのか、構想計画案を。

①新庁舎の建設および高島病院の改築問題への取組方針等については、合併合意を基本としつつ計画検討や情報開示等に関して、適切かつ丁寧な配慮等に努めて参りたく存じております。

②琵琶湖若狭湾快速鉄道の計画は、今日までの経過を踏まえつつも慎重な対応が必要との認識で協議に臨みたく考えています。